

「九州版ワット・ビット連携モデル」実現に向けた分散DC共通基盤確立と社会課題解決型ユースケース実証

(1)APN等を活用した分散データセンター運用の
ユースケース拡充に係る社会実証

別紙

実施体制 下線：代表機関	九州電力株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社ハイレゾ、株式会社ビーブリード、ギリア株式会社、Qsol株式会社、株式会社ビットメディア	ユースケース実証場所	福岡県糸島市、佐賀県三養基郡、宮崎県日向市・門川町
		データセンター設置場所	福岡県糸島市、福岡県粕屋郡、佐賀県玄海町
実証概要	- AIの普及に伴いデータセンター（以下、DC）の重要が高まる一方でDCの東限への集中によるレジリエンスの課題や安定的な電力供給体制の確保といった課題が発生している。九州は再生可能エネルギーの活用といった観点から分散DCの構築拠点としてのポテンシャルを備えた地域である。 - 本実証では、第一に、APN等で接続された九州内の多地点にある分散DCを仮想的な一つの大規模DCとして統合運用するための共通基盤を確立し、一体的に運用する仕組みについて検証を行う。 - 第二に、確立された分散DCによる共通基盤上に複数のアプリケーションを搭載し、医療・介護施設、製造工場、自治体、まちづくり等、特定地域に限定されない社会課題の解決に資するユースケースにより、現場運用を踏まえた技術実証を行う。		
社会実装に向けたロードマップと本実証の位置づけ	将来的には再エネ、蓄電池、分散DCの連携によって電力とIT処理の最適なバランスを構成する「九州版ワット・ビット連携モデル」の実現を目指している。その中で本実証は、分散DCの商用化・社会実装に向け、分散されたDCの一体的な運用によって、AI推論やデータ処理を必要とする現場での有用性をユースケースにより実証するものである。		

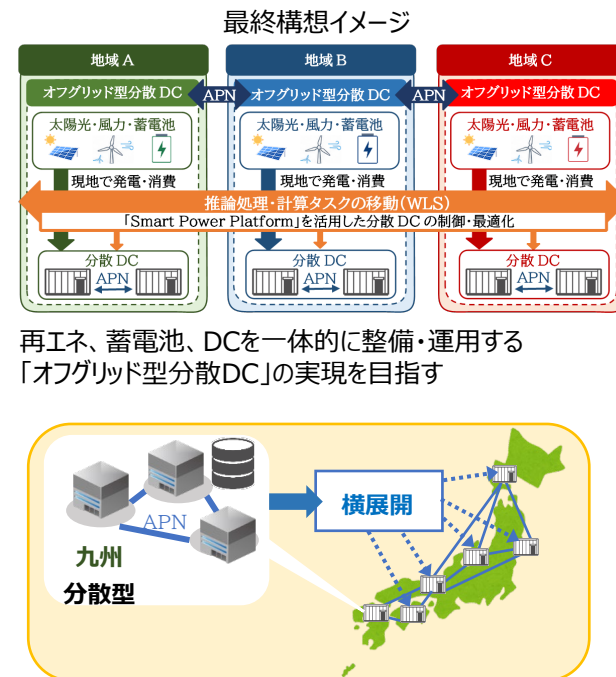
実証内容

ユースケースに関する検証

分散DCの運用に関する検証



社会実装に向けたプラン



最終的に本モデルを日本全体に横展開し、日本全体のデジタルインフラのレジリエンス強化に貢献する

ALOS（Advanced Land Observing Satellite）：陸域観測技術衛星
SAR（Synthetic Aperture Radar、合成開口レーダー）：人工衛星や航空機に搭載されるレーダーの一種